

学会記事

第27回全国大会（北海道・旭川）概要

昭和63年度第27回全国大会に8月29日（月）～9月1日（木）の4日間、旭川大学を中心にして開催された。

本大会の共通課題は「港湾とヒンターランド」と題しそれぞれ基本的研究問題等を中心に報告され、シンポジウムではこれをもとにして活発に討論がなされた（なお、詳細は「シンポジウムの概要」を参照して下さい）。

自由論題では、昨年と同様に会場を2つに分けて行われ、主として産業動向と港湾、港湾労働問題、コンテナ港湾と後背地、及び港湾政策問題等について報告がなされた。報告発表者は下記の通りである。

会期中見学会として港湾・地域視察・懇親会（参加者70名）、その他特に「エクスカージョン」（道北地域港湾ならびに社会経済状況等の視察旅行、参加者20余名）がもたれ、北海道港湾と地域経済動向等の理解を深める上できわめて有意義な大会であった。北海道港湾の関係者をはじめ北海道部会関係者のご尽力のもとに諸計画、準備がなされ開催されましたことを深く感謝申し上げます。

研究報告会

自由論題

第1会場

掛塚湊の歴史の変遷

——天竜川船運と海運の結節点として——（日本楽器製造）谷 仁
 産業の発展と港湾（名古屋管理組合）日比野 光 伸
 韓国港湾の現状と港湾機能の方向（ソウル市立大学）金 洪 基

第2会場

横浜港における港湾労働者規制法の史的考察（神奈川県）大 森 秀 雄
 後発コンテナ港の成長が、先発コンテナ港の後背地に及ぼす影響
 ——東京港を中心に——（東京工業大学）郭 圭 錫
 港湾政策の形成（愛知学院大学）松 浦 茂 治

共通論題「港湾とヒンターランド」

戦後北海道港湾歴史の特色（函館大学）和 泉 雄 三
 ヒンターランドの類型化と領域の測定（港湾都市情報サービス）千須和 富士夫
 港の後背地とネットワークについて（日本大学）山 上 徹

- 韓国西海岸開発と港湾背後地造成の課題 (韓国円光大学) 朴 餅 洪
北海道における内陸開発の課題と交通輸送体系 (旭川大学) 小 藤 計
港湾空間を活用した地域活性に関する一考察 (地域計画建築研) 金 井 萬 造
四全総における地域交通ネットワークの形成に対する一考察
(クマシロ・システム) 神 代 方 雅

シンポジウム概要

港湾とヒンターランド

昭和63年度旭川大会のシンポジウムは首記論題の研究発表に対する質疑応答をもとにして行われたが、ここにその要点をとりまとめて収録するものである。

報告テーマと発表者は次の通りであり、司会は徳田欣次氏（釧路公立大学）であった。

報告テーマ及び報告者

- ①戦後北海道港湾歴史の特色 (函館大学) 和 泉 雄 三
- ②ヒンターランドの類型化と領域の測定 (港湾都市情報サービス) 千須和 富士夫
- ③港の背後地とネットワークについて (日本大学) 山 上 徹
- ④韓国西海岸開発と港湾背後地造成の課題 (韓国円光大学) 朴 餅 洪
- ⑤北海道における内陸開発の課題と交通輸送体系 (旭川大学) 小 藤 計
- ⑥港湾空間を活用した地域活性に関する一考察 (地域計画建築研) 金 井 萬 造
- ⑦四全総における地域交通ネットワークの形成に対する一考察
(クマシロ・システム) 神 代 方 雅

司 会： まず最初にヒンターランドと輸送機関別ターミナル毎の分担について、高村先生から山上先生へ質問が出ております。それによりますと、「ヒンターランドと機能を同じくする港湾と空港の機能分担は基本的に必要なのでしょうか、また、機能分担においてどのような点が問題視されるのでしょうか」ということですが、山上先生いかがでしょうか。

山 上： 私は基本的に機能分担は必要であると考えます。皆様も御存知のように、近年におきましては複合一貫輸送の形態が浸透しており、港湾のみ使用する貨物は限定されております。むしろ、Sea-And-Airの発達により空港も港湾も使用するという貨物が増えてきており、今後増々この傾向は高まるように思われます。ですから、特に港湾等におきましてはContainer輸送分野に機能分担を考えていかななくてはならないと思いますし、またそうする事が時代の趨勢ではないかと思えます。但し、こ

の点については若干の問題点があるという事も事実でして、問題点として、第1に航空輸送の空港施設と海上輸送の港湾施設の管理者が違うという点、第2にサービスの輸出についての問題、第3に航空（施設等）の整備等をあげることができます。いずれに致しましても、施設整備にかかるコストとしての建設費並びに、空港、港湾各々の施設の管理者の違いという点に大きな問題があると言わざるを得ません。質問の内容に若干そぐわない面もあるかと思いますが、私と致しましてはぜひとも海港と空港の機能分担は必要であると感じております。

司 会：高村先生、一言感想がございましたら、宜しくお願い致します。

高 村：特に、空港管理者と港湾管理者との関係に見られるような具体的な例をとりあげて説明していただき貴重な御意見だと思います。ありがとうございます。

司 会：次に、地域振興とターミナル関係、及び輸送機関の選択についてたくさんの質問が来ております。高橋先生から山上先生へ、「コミュータ航空と地域振興に関して」、また大浜先生から山上先生へ、「我が国の地域振興におけるコミュータ航空政策について」「航空の規制緩和の我が国と欧米の相違について」、以上の質問でございます。

山 上：コミュータ航空ですが、我が国日本では60人以下の定期旅客輸送のことを概ね指していると言えます。一般的に日本におけるコミュータ輸送は、離島間の輸送が中心になっておりまして、東京・大阪等の大都市圏における都市間のコミュータ輸送はほとんど発達しておりません。例えば、今年6月から羽田～成田空港間にシティエアリングという会社がヘリコプター輸送を開始しましたが、利用率16.5%、就航率42.6%と、利用、採算共に伴わない結果となっております。そのような現状の中で、私の方の提案と致しましては、これからのコミュータ航空は、中継輸送機能が必要である——換言するならば、主要空港間を中継する航空アクセスとしての機能が必要であると思います。実際、コミュータ航空輸送は、地域振興に役立つ面を大いに持っているわけですが、まだ依然として大きな成果をあげていない、あるいは交通体系の形になっていないというのが現状です。こうした現状を改善していくには、航空政策上、特にハブ空港間との連携をコミュータ航空が行うシステム、もしくはネットワークを構築していく必要があると考えられます。又、補足的な説明になりますが、私が先程申し上げましたハブ空港の基準についてですが、アメリカの連邦航空局の分類

によりますと次のように具体的に示されております。すなわちハブ空港は、旅客総数に対して旅客数が空港に1.0%以上占めている(大ハブ)、0.5%以上1.0%未満の「中ハブ」、0.25%以上0.5%未満の「小ハブ」、0.25%未満の「No.ハブ」、以上4種類のものに大別され、これらの数値がおよその基準になっていると言えます。

司 会：大浜先生、高橋先生よろしいでしょうか。

大浜・高橋：貴重な御意見どうもありがとうございました。

司 会：次に、小藤先生に移らせていただきたいと思いますが、伊藤先生から質問が出ております。それによりますと、「小藤先生の『北海道における内陸開発の課題と交通—』については多面において勉強させられる点が多かったわけですが、先生はこの発表の中で、北海道における—特に農産物、及び海産物等の食糧の海上輸送の重要性についてあまり触れておりませんが……この点についてはいかがでしょうか。私共が住んでおります名古屋では、北海道の苫小牧に定期的に海上フェリーが就航するようになってから、名古屋市内に北海道の農産物・海産物が多く出回るようになりました。又、先生は特に北海道の工業について悲観的な見方をされておりますが私共の方では仕事柄、室蘭港より名古屋港へある程度の鋼材が月5,000tまで陸揚されており、北海道の工業も悲観する程ではないと思いますが、いかがでしょうか。」以上のような質問ですが、よろしくお願い致します。

小 藤：私自身の考えと致しましては、北海道はある意味で本州等の食糧輸送基地として重要性が増すというよりも、むしろ現状を保つのではないかと思います。特にこれら食糧輸送の場合は、付加価値が発生したものについては海上輸送よりも航空輸送をするという方法がとられるわけですし、殊に食糧の海上輸送は増大することではなくて現状を維持すると考える方が正しいようです。ですから、私自身、北海道における食糧等の海上輸送について決して無視していたわけではありませんので、そのところをどうぞご理解していただきたいと思います。又、工業についてであります。現実的に今、北海道では特に石炭等が操業短縮により今年だけで75万トンも減産されております。私としては、一例として北海道ではかかる問題が発生しているということを参考までにご紹介致しました。ですから、減産されて確かに伸び率は減少するものの、伊藤先生がおっしゃるような基本的な量はある程度確保されて、現状が

維持されると言えます。」

司 会：続きまして、井村先生から神代先生へ、「公共投資と民間投資の乖離は地域開発には不可欠であり、関連地方の開発という方策がこれまでとられてきましたが四全総の多極分散型ネットワーク構想において、北海道においてはそれが解消可能かどうか、簡潔かつ明確にご説明をお願い致します。」という質問が来ております。神代先生、ご説明をお願い致します。

神 代：四全総の多極分散型ネットワーク構想が、北海道において可能であるかというご質問ですが、簡潔に申し上げまして方法論としては非常にむずかしい問題であると言わざるを得ません。一般的に、船会社というものは1つの港に入る方が効率が良いと考えるのが常でありまして、稼働率の高い港には入るが、稼働率の低い港には入りません。例えば、北海道においては、やはり稼働率の高い苫小牧港にその貨物等の扱いが集中していて、稼働率の低い稚内港を始めとする稼働率の低いその他の港には貨物等の扱いが分散していないというのが現状でございます。こうした北海道の多くの港に見られるような稼働率の低い港が、より高い稼働率を得るための1つの方法としては、港湾の背後圏の需要を促進させる必要があると私は思います。すなわち、稼働率の低い港に対しては、まずその港湾の輸送需要を生み出し、それに対して高い輸送効率を与え、その結果、荷主が港湾を利用するというような地域開発として結びつけるような政策をとることが大切であります。ですから、こうした政策を実施することにより、一港集中型から多極分散型へ移行することが可能になるわけであります。具体例と致しまして、最近十勝港の貨物取扱量が増えておりますが、これなどは明らかに十勝港の背後圏以西の流通量が増えていることに起因しております。以上申し上げましたように、港湾に対して公共投資を行う者が実際に港を利用する民間（民間資本）の立場に立った判断による施設計画——いわゆる港湾背後圏の需要を考慮した計画を実施していくことによって、北海道における四全総が目ざす多極分散型の方向へ動いていくと、私は思います。

司 会：それでは次に移らせていただきたいと思います。徳田先生から朴先生へ質問が来ております。「後背圏がどのように形成され、かつ混成され、それが西海岸港湾建設をどのように期待しているのか、その実態と課題をご表示下さい。」ということですが、朴先生よろしくお願い致します。

朴：我が国韓国においては、経済的に有利にある先進地域の東海岸に対して、やや経済的にも遅れの目立つ西海岸地域の開発は最大の懸案であると言えます。私個人の考えと致しましては、後進地域の西海岸の地域開発を高めるためには必ず港湾機能を高めていかななくてはならない、特に政策立案者自身の考えをそのような方向に持っていく必要があると、これまで考えておりました。幸いに、我が国政府は最近になって西海岸の開発問題が最大の懸案として提起され、西海岸の発展なくして韓国経済の発展はないと考えるようになりました。一般的に、計画的に港湾を造り、工業を振興すれば、その周辺部の港湾機能は活発になると言われております。我が国政府は、こうした観点から現在、西海岸の港湾施設を拡充する計画を進めており、私としましては楽観的ではありますが、こうした政府の姿勢が、韓国の先進地域である東海岸、及び後進地域である西海岸に、新しい開発の波が訪れ、しいては韓国経済も国内的及び国際的に発展していくと展望しております。若干、説明不足のところもあるかと思いますが、以上にて失礼いたします。

司会：では、時間があまり有りませんので次に移らせていただきたいと思います。和泉先生に対する質問が来ております。まず、富田先生から、「先生がおっしゃった港湾は、これから空間施設として最も重要性を益々増していくという事に関連して、経済的・社会的諸要件についてご意見をお聞きかせ下さい。」という質問が来ております。又、木村先生から、「北海道港湾の今日迄の発展を先生は国家主導型と指摘され、開発の姿勢に分析された港湾行政の自主について反省されておりますが、技術的發展に向けての港湾の現設定をどのようにお考えですか、又、先生は今後、地代論的視点による港湾分析手法をどのように展開されるのか御見解を示していただきたいと思います。」以上2点質問が来ておりますので、和泉先生よろしくお願い致します。

和泉：まず、富田先生のご質問からお答えしたいと思います。私は港湾経済というものは、基本的には経済学の応用論であると考えております。すなわち、私にとっては港湾経済における資本と労働という点が最大の関心でありまして、その観点から見ますと、港湾の業種の中でも、とりわけ港湾運送業は現在、合理化、機械化の荒波にもまれております。総じて革新港湾と呼ばれている港湾は民間資本及び賃労働が漸次、削減・縮小されているわけでありまして、今日益々、港湾における合理化、機械化が進んでいると言っても過言ではありません。私はこうした現状を踏まえて、将来

港湾経済の対象はどうなるのか、あるいは対象はなくなってしまうのではないか、というのが私の関心でもあり、また疑問でもありました。そして、私なりの実証並びに研究の結果、港湾の合理化・機械化の後に残るものは場所——すなわち空間であると結論に至りました。こうしたことから、私はいかに港湾の合理化・機械化が進んでも結局、「場所」としての港湾は経済学の課題として残るだろうし、益々重要となってくるだろうと考えております。従って、経済的・社会的諸要件というものは、港湾における合理化、機械化そのものであると考える次第であります。

続きまして、木村先生の質問に対してお答え致しますが、先程申し上げましたように、港湾における「空間」は経済学的に考えますと、どのような理論に結び付くかということですが、これは空間、地域を論じる分野である「地代論」があるわけです。この理論の観点からすると、空間の所有者は誰かという点が問題視されるわけでありまして、例えば日本の港湾の空間は国家が、あるいは公共企業体が所有するわけです。いわば、国や公共企業体が港湾管理者になるということは、その港湾は国家主導型であると定義づけられるわけであります。以上のように私は、港湾行政に対しては港湾管理者と運輸省の関係から論じてきたわけですが、私は国家を代表する港湾行政の主体は二つあると考えており、一つは全国なら港湾局、北海道ならば北海道開発局等であります。そして、もう一つは、北海道ならば海運局という主体が存在致します。私がこの研究で実証するためにあげた数字は港湾局の資料ではなく、海運局の資料です。ゆえに私の場合の今後の港湾分析の手法としましては、この海運局の資料（数字）を中心に展開していくであろうと考えられる次第でございます。

司 会：続きまして、ヒンターランドから見た港湾の機能と役割という分野からの質問をご紹介させていただきます。まず徳田先生から小藤先生へ、「産業と輸送機関並びに手段の変化のもとで、港湾はどんな状態にあるのか、そして港に何を期待するのか、また内陸開発に関連して港はどのような可能性を持っているのか、その認識についておうかがいしたい。」という質問が来ております。小藤先生、この点についてご説明をお願い致します。

小 藤：私は基本的には、港湾は結節機能、換言すれば、各地点をとり結ぶターミナル機能を有するものであると考えております。では、どこで、どのような内容で結ぶのかという点が問題となりますが、港湾における結節の内容というのは、様々な形

態が考えられます。具体的には、例えば工業地域同士の結節が見られるでしょうし、これなどは工業的で一番基本的な工業港としての港湾の役割が果たされていると言っても良いと言えます。こうした結節機能を有する港湾における可能性についてであります。私自身、交通手段の技術的革新が港湾の可能性に大きな影響を与えるのではないかと見ております。すなわち、これからの21世紀には「超高速船」の出現により点と点——いわゆる港湾と港湾の距離を大幅に短縮するという可能性も十分に考えられるわけです。特に運輸省では、現在の船舶の速度の倍以上の50ノットぐらいで日本と米国とを2日ぐらいで結んで、大幅な輸送時間の短縮を図った「次世代船舶」の開発計画が進んでいると言われます。いわば、こうした交通手段の技術的革新をいかに現在における政策に取り組んでいくかという事が課題として残るわけでありまして、交通手段の技術的革新を先手、先手にとるような政策をとれば、港湾は維持され、新しい可能性と共に、新しい展開が期待できるのではないかと思います。ご質問の主旨にどれだけ反映しているかどうかわかりませんが、いずれに致しましても、交通手段の技術革新という点を踏まえまして私自身、港湾について研究していきたいと思っております。

司 会：続きまして伊藤先生から神代先生へ「第5期北海道総合開発計画に伴う、
県北農業生産と港湾について」という質問が来ております。神代先生よろしくお願
い致します。

神 代：先程皆様に申し上げましたように私は、港湾というものは輸送需要がなければ、その港湾において物流は成立しないと常日頃考えております。特に港湾における背後産業が、国内あるいは外国の港湾におけるそれと、比較をして劣らない生産性を持つということが重要であります。ですから、ご質問の第5期北海道総合開発計画に伴う県北農業については、その県北農業が前述致しました比較性を持ち、なおかつ発展できるのかという点をまず考えなければならないと思います。この県北農業は酪農であり、これまで考えられなかった丘陵地帯で酪農を行うという開発庁による計画でありまして、この計画を成功させれば稚内港の活性化も望めるわけですから、ぜひ成功させなくてはならないと思います。この計画を成功させるためには、何よりも、開発庁等が農業問題について、もっと積極的に取り組まなくてはならないのではないかと私自身感じております。私は現時点ではこれぐらいのことしか申し上げられませ

ん。

司 会：それでは次に参ります。富田先生から、山上先生への質問でございます。「港湾における中継集散機能の形成と統合化について具体的にご説明をお願い致します。」

山 上：私はこれまで「内発・外来・中継」という港の機能を3つ提示させていたできました。例えば、一般に重化学工業を背景とした工業港においては原料を購入して製品を送り出すという——いわゆる内発と外来の輸送需要が発生して参りました。しかし、港湾においてこの内発と外来という需要をうまく機能させることはむずかしく、どちらかの需要に片寄ってしまうというのが実状であります。私はこうした事情も踏まえまして、これからの港湾は中継集散機能というものも考えていかななくてはならないのではないかと考えております。そして、この中継・集散機能を港湾が備えるためには何よりも「情報」を一体化しなくてはなりません。例えば、港湾に内発機能のみを求めても、おのずと限界があるわけです。ですから、これからの港湾は、単に物や人が移動するだけではなくて、情報の発信並びに情報の受信拠点としての——中継集散機能を有するものでなければならず、各港湾管理者はもっとこの点について考えていかななくてはならないと思います。また、港湾の中継集散化とそれに伴って情報ネットワークが形成されなければならず、港湾のみが情報化しても進展は望みませんので、港湾に付帯する対象に対する情報化ということも必要になってくるでしょう。併せて、港湾コストという点も考慮し、いかに港の費用を安くするかということも考えなければなりません。いずれに致しましても、港湾における中継・集散機能をもっと推進する必要があると私は考えております。

司 会：さて、次に移らせていただきたいと思いますが、4番目の論題の「ヒンターランドと港湾経済」について、いろいろと質問が来ておりますので御紹介させていただきます。まず、千須和先生に対していくつか質問が来ておまして、富田先生からは、「先生が港湾蓄積のタイプと言われる場合のタイプについてご意見をお聞かせ下さい。」ということ。また、木村先生からは、「複合組織体の採算を明確にしないと、先生の理論展開は崩れると思いますが、複合組織体をどうお考えになりますか。私的資本と公的資本の役割を明確にした港湾蓄積論の展開をどうお考えでしょうか。」、金井先生からは、「国土計画におけるヒンターランドの実態と

の乖離が大きく、実際のヒンターランドでは公的資本と私的資本の複合組織体としての資本協調という形で先生は論じられておりますが、港湾におけるヒンターランドの設定についてどのように考えていけば良いでしょうか。」鈴木（暁）先生からは、「港湾とヒンターランドを結ぶ物流交通には、交錯輸送や迂回輸送という現象が生じているが、それが港湾の適性配置や港湾間の競争、及び交通体系として問題視されております。千須和先生には港湾における背後地の市場概念との関連についてご説明をお願いします。」以上のような質問でございますが、千須和先生、よろしくお願い致します。

千須和：4人の先生方から質問が来ておりますので、順次説明させていただきたいと思えます。まず、鈴木先生からの「交錯輸送とヒンターランドの関係」についてですが、私は港湾周辺を通過している貨物というのはほとんど「商品」であると考えます。そのことは、そうした貨物の流れが商品の所有者あるいは支配者——換言するならば荷主もしくは船会社等——によって港湾間で何らかの必要性が発生するために、その結果、交錯輸送が生じると考えるわけであります。このような交錯輸送を非常に便宜的方法で行っている例として、港湾貨物ではありませんが、建設資材の輸送をとりあげることができます。同質の貨物——いわゆる物質としての貨物が同質である場合、例えば建設資材等を全国ネットワークにおいて各地域のデポを通じて情報交換を行い、需要先へその資材を送るという方式があります。これなどは物流合理化の一環として行われているわけでありまして、交換できる同質の商品の配送を前提としていますが、交錯輸送を解消する1つの方法ではないかと思われま。

続きまして、富田先生及び木村先生のご質問ですが、私自身小論にてヒンターランドを類型化するにあたっては、港湾形成の基準を資本蓄積のタイプによって分けた方が良いと書いておりまして、今日私の掲げた課題でヒンターランドを類型化できるのならば、それをより深めるべきであるという主旨のご意見（質問）ではないかと受け賜わります。私は港湾を形成する資本を公的資本と私的資本に分類しました。一般に産業資本が自らの資金——すなわち、私的資本を投資して港湾を整備して行くというのが、今日における自立型港湾であります。そしてこれに対立する概念として、国家が先導して投資をして港湾を整備していく国家主導型港湾というものがあります。例えば、日本の港湾等はこの国家主導型でありまして、私的資本の蓄積が遅れている国

にあつては、こうした国家が先導して投資を行い、港湾並びに交通施設投資を行ってまいりました。但し、我が国においては計画的に全国規模で港湾投資を行つていこうという意識があらわれたのは、1920年代ではないかと思ひます。1920年代になつて、ようやく日本の資本主義が産業資本の要請によつて地域に対する関心を持ち始めたと言つても良いと言へます。いずれに致しましても、資本蓄積の類型は二つに分けられると思ひます。一つは私的資本により整備されてくる港、もう一つは公的資本により整備されてくる港が出てくるわけでありまして、そこで、形を変えた資本集積が行われてくると、私には思へるわけでありませぬ。

次に、金井先生のご質問は政策論的な意味を多分に含んでおられるかと思ひますが、私は小論において、港湾の計画は、全く計画的に行へ得る——換言するならば港湾間の競争がなくなるという段階に至らなければ完全なものにはならないと思はれると書いております。港をつくる計画の基礎として「国家目的による開発を行う。」ということが根底にありまして、一つは国民経済的使用を目的とした開発であり、またもう一つは企業活動いわゆる生産手段として使用することを目的とした開発があるわけですね。現代のこうした一連の政策の基本にあるものは、政策担当者がいかなる善意の立場にあつても、「産業資本」を代表するということになっております。私が思ひますには、地域社会の充実なしには hinterland（内地地）を考へていくことはできないということでありませぬ。そういうことを念頭に置いて、複合組織体としての資本協調は社会構造の改革なしには行われぬ、いわゆる階級対立を克服し、地域における住民の大多数意見を直接反映させた意志のもとで動くというような政策をとることが必要ではないかと思ひます。

司 会：続きまして、神代先生に対するご質問をご紹介させていただきたいと思ひます。まず、日比野先生から「今日、港湾事業は国等の伝統的、中央集権的な補助金等に依存しているのが現状であり、特にわが国では、港湾法における港湾局による港湾管理者を設置している港湾は皆無に等しいようです。このような実態から自治体等の事業主体側に反省すべき点があるのではないのでしょうか。先生はどのようにお考へでしょうか。」という質問が来ております。また、土橋先生（石狩新港関係者）からは「今回のテーマが地域の活性化、多極分散型ということですので、これを前提とし

て質問させていただきます。物流とその形態効果がその地域経済の発展の基礎条件である観点から、北海道を地域活性化するには、今何が不足しているのでしょうか、又どういう手段が必要なのでしょう。」という質問でございます。神代先生よろしくお願い致します。

神代： まず、日比野先生からのご質問にお答え致しますが、先生が言われますように私自身も港湾管理者はできるだけ効率の高い生産性をあげて、できるだけ国の補助を受けないように努力をするという点については、同意見であります。しかし、現状においては非常に難しい問題であると言わざるを得ません。例えば、北海道の十勝港を例にいたしますと、十勝という財政規模の中で港湾を建設した場合、あらゆる輸送機能を考えますと、相当の投資をしなければならないと、考えられます。まして現在の姿で地方自治体が、港湾を建設し、なおかつ港湾局を設置するということは全く考えられないと断言できますし、また自治体としての石狩庁の負担は財政的に非常に困難であると言わざるを得ません。この点については費用の負担の問題点ですが、国からの助成金に多くを依存しているという問題点は自治体も含めて、大いに反省しなくてはならないと思いますし、またこの問題点は簡単に論じ切れるようなものでもないと思われます。

次に土橋先生のご質問ですが、先生のご質問の主旨は具体的な政策等の「答え」の提示を意図されたものであると受け賜ります。先生がご指摘されるように具体的に答えを出すということは必要であります。但しその答えを導き出す為には、それ相応の論拠というものが必要になってくるわけです。私の小論においては、中には一部その具体的な答えとなっているものもあります。例えば、「資本の論理」等は、もっと生産性の低い地域に長期的に資本を増やすべきであると私は述べているわけですが、これなどは一つの手段であり、いわば具体的な答えの一つなのではないかと思うわけであります。要するに答えを導き出すためには、まず考えることが必要なわけでありまして、実際私もまだその具体的な答えを出すまでには至っておりません。私も今現在、考えているわけでありまして、先生がご指摘のように、過程あるいは筋道を明らかにし、具体的な方策を考えていかなければならないと私自身、痛感しているわけです。私のみならず、全ての我々港湾関係者は港湾における様々な因果関係を理解した上で、対応策を考えていかなければならないと思う次第であります。土橋先生には大

変更申し分けありませんが、以上で失礼させていただきたいかと思ひます。

司 会：これから議論が畢鏡になろうかというところですし、また多くの点で論議することはたくさんございますが、残念ながら時間的余裕がございません。今日は大変重要な議論がなされたわけですが、その内容について私がここで総括する力もございません。しかし、それなりに議論を深めて成果を得ることができましたので、参加された方々は各自その中で汲み取っていただきまして、今後の研究を充実させていただきたいものだと思います。大変、不手際で失礼いたしました。これでシンポジウムを終わらせていただきたいと思います。なお、ご出席並びにご報告いただいた先生方に厚く御礼を申し上げます。どうも有難うございました。

注 本記は佐藤正浩氏（楠原輸送^(株)）によって整理・要約されたものであるが、テープの音声不良等のため、不備な点等がありましたらばご寛容下さい。

部会活動状況

〔関東部会〕

平成元年の部会開催状況、ならびに研究会活動は、次の通りである。

(1) 平成元年2月4日(土) 13:30~15:30

日本港湾協会 参加者; 31名

テーマと報告

- 1) 東京湾のウォーターフロント開発について 横浜商科大学 宮田騰宏氏
- 2) 造船業のウォーターフロント開発への参入 日本大学 山上 徹氏

(2) 平成元年5月13日(土) 13:30~16:00

日本大学会館 参加者; 22名

テーマと報告者

- 1) 東京湾の物流の変化について 横浜港湾経済研究所 高見玄一郎氏
- 2) 東京湾臨海部開発の背景と問題 横浜アカデミー 堀野正人氏

(3) 平成元年7月15日(土) 13:30~16:30

日本港湾協会 参加者; 21名

テーマと報告者

- 1) 港湾貨物流通システムの概要について 運輸省貨物流通局 安富正文氏
- 2) はしけ運送事業に対する法的規制の史的考察 神奈川県労政課 大森秀雄氏

以上の3回の報告会の外に、平成元年2月4日の報告会終了後、部会内にて「ウォーターフロント開発研究会・「港運問題研究会」の設立にむけて準備することを決定し、その入会希望等により、次のように「東京港視察と講演会」を開催した。

(4) 平成元年4月3日(月) 13:40~16:30

東京港管理事務所 参加者; 49名

テーマと報告者

- 1) 東京港の開発計画の概要 東京臨海副都心建設 佐藤正夫氏
- 以上 (文責・山上 徹)

〔関西部会〕

(1) 平成元年2月10日(金)

大阪市立大学文化交流センター 参加者; 32名

テーマと報告者

- 1) 神戸・大阪港と都市再開発 ターミナル・レポート社 稲垣 哲氏
- 2) 横浜港周辺部の物流と再開発 大阪市立大学 柴田悦子氏

〔中部部会〕

(1) 平成元年8月27日(木) 研究報告会及び総会開催

テーマと報告者

- 1) コンテナ貨物の要因分析・計量分析 名古屋大学 真継 隆氏
 - 2) 伊勢湾諸港の機能分担と港湾計画（衣浦港港湾整備計画を事例として）
愛知大学 管沼 澄氏
 - 3) 港湾の機能と地域 富山大学 中藤康俊氏
- 出席者80名

昨年度の研究報告をまとめた「港湾研究第10号」を刊行した。研究報告3論と書評からなっている。

以上（文責・木村武彦）

謹告

本学会名誉会長の柴田銀次郎先生（神戸大学名誉教授）は、平成元年10月6日午前0時42分、心不全のため西宮回生病院で逝去されました。享年90才。告別式は7日午後1時より神戸市東灘区御影町の中勝寺で行なわれ、喪主は柴田悦子（本学会副会長）先生。

なお、告別式には学会を代表して北見俊郎会長が出席し、御香料、花輪、弔辞を献じました。ここに、柴田銀次郎先生の御生前における学会創設期よりの御尽力をはじめ、会長としての御指導、又学会への御寄付等、長い間に亘って御世話になったことを想い、心より感謝すると共に、御冥福と御遺族の皆様の御平安を祈ります。

業 績 リ ス ト

このリストは過去3年間(1986年度~1988年度)における会員の業績をアンケートによって集録したものである。種別の記号は下記によった。著…著書、共…共著、共編…共編著、編…編著、論…論文、資…資料、監…監訳、訳…訳書、共訳…共訳書、紹…紹介、評…書評、報…研究発表・報告、他…その他。

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 簡 所	発表年月
安彦 正一	共	現代経営学入門	新評論社	1988. 4
	共	国際物流概論	白桃書房	1988. 4
	論	人間関係論とE.メイヨーの一考察	「交通論叢」No.24 東交短大	1986. 11
	〃	情報化社会と企業経営のコンピューター化	茨城コンピューター年報	1987. 6
	〃	経営における人間問題の考察とE.メイヨー	「交通論叢」No.25 東交短大	1987. 6
	〃	第三セクター経営にみる鉄道事業の諸問題	〃	1987. 6
	紹	山上徹著「交通サービスと港」	輸送展望秋季号	1987. 9
	論	清水港の発展にみる企業者活動と企業経営	港湾経済学会年報 No.25	1987. 10
	〃	E.メイヨーの見た産業社会の一考察	「交通論叢」No.26 東交短大	1988. 6
	〃	産業社会にみる人間問題の研究とE.メイヨー	「交通論叢」No.27 東交短大	1988. 12
	〃	渡辺華山研究	厚木県史史談	1988. 7
	紹	横内著「フォーターフロントの計画手法」	港湾経済学会年報 No.26	1988. 9
安藤 平	著	横浜港の水産物輸入 (地域経済シリーズNo.47)	(財)神奈川経済 研究所	1986. 4
	〃	図説外資コンテナ貨物輸送と横浜港 (現状と課題・上巻)(地域経済シリーズNo.51)	〃	1986. 12
	〃	同上(中巻) (地域経済シリーズNo.52)	〃	1987. 2
	〃	同上(下巻Ⅰ) (地域経済シリーズNo.53)	〃	1987. 6
	〃	同上(下巻Ⅱ) (地域経済シリーズNo.59)	〃	1987. 8

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
安藤 平	著	神奈川県下の輸出産業と貿易商社 (上巻)(地域経済シリーズNo.63)	(財)神奈川 経済研究所	1988. 3
	〃	同上(下巻) (地域経済シリーズNo.64)	〃	1988. 8
	〃	通関制度史(上巻)	日本通関業会 連合会	1988. 7
	〃	同上(下巻)	〃	1988. 11
	論	横浜港の輸入貿易(海上輸送と航空 輸送の競合)(経済スポットNo.212)	(財)神奈川経済 研究所	1986. 4
	〃	横浜港の機械機器輸入の分析 (政経かながわ)	神奈川新聞社	1986. 5
	〃	横浜・東京両港の交錯輸送の実態と 横浜港の対応(政経かながわ)	〃	1986. 7
	〃	横浜港の対中国貿易の現状と課題 (政経かながわ)	〃	1986. 11
	〃	絹(和装)(経済スポットNo.221)	(財)神奈川経済 研究所	1987. 1
	〃	神奈川県内の輸出生産と港湾流動 (経済スポットNo.222)	〃	1987. 2
	〃	全国輸出入コンテナ貨物流動調査から みた神奈川県の実況(経済ス ポットNo.226)	〃	1987. 6
	〃	海老(経済スポットNo.233)	〃	1988. 1
	〃	円高・グルメ時代の魚介類・生鮮果 実の輸入(経済スポットNo.240)	〃	1988. 8
	紹	密貿易(日本大百科全書22巻)	小学館	1988. 7
雨宮 洋司	論	船舶運航技術論と商船高専の課題	全日本船舶職員 技報第4号	1986. 4
	〃	総合安保政策と 船舶運航技術の混迷(2)	富山商船高専研究 集録19号	1986. 8
	共	現代の海運と船員	成山堂	1987. 1
	論	「現代の海運と船員」問題研究の現 段階と政策的提言	富山商船高専研究 集録20号	1987. 7

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
雨宮 洋司	共	現代の港湾	税務経理協会	1987. 10
	論	富山県工業政策の現状と課題	日本海洋会誌12号	1988. 3
	〃	若潮丸研究報告Ⅱ — 新潟東港・霧島 —	富山商船高専研究 集録21号	1988. 7
	〃	全寮制度下の担任の役割	〃 21号	1988. 7
	報	商船教育の歴史と課題 — 経営戦略 との関連で	日本海運経済学会 第22回大会	1988. 10
	論	商船教育の課題と展望(上) — これ からの船員教育体系に関連して —	海 運	1988. 12
	〃	〃 (下)	海 運	1989. 1
	共	県民のくらしと「いきいき富山」	自治体研究社	1989. 3
和泉 雄三	論	鎌倉時代の陸上交通 — 交通史通論(4) —	函大商業論研第21 巻 2 号	1987. 3
	〃	戦中戦後の函館港湾運送企業	地域史研究はこだ て第 8 号	1988. 10
	〃	北海道港湾の変遷	日本港湾経済学会 北海道部会報No.10	1988. 8
	〃	戦後北海道港湾史の特色	日本港湾経済学会 港湾経済研究 No.26	1988. 8
	報	同 上	旭川大会	1988. 9
	評	北見俊郎著「港湾政策」 の形成と課題	青山学院大学経営 学会「青山経営 論集」	1986. 3
市来 清也	論	国際物流とフォワーダー	輸送展望No.199	1986. 7
	〃	物流業としてのフォワーダー	JIFFA ニュース No.25, 26	1987. 1
	〃	国際物流の現状と諸問題 — 国際複合輸送を中心として —	流通経済大学流通 問題研究No.8	1987. 4
	〃	国際輸送と倉庫業	季刊倉庫No.73	1987. 5

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
市来 清也	論	新潟港における日本海貿易物流の現状と課題	流通経済大学流通問題研究No.9	1987. 10
	〃	国際海上輸送と港湾物流 —海上コンテナ輸送を中心として—	同上 No.10	1988. 4
	〃	燕市における輸出産業の現状と課題 —金属洋食器・金属ハウスウェアを中心として—	同上 No.11	1988. 10
	評	徳田欣次・柴田悦子編著 「現代の港湾」	輸送展望No.205	1988. 1
植田 栄二	共	中小企業論	八千代出版	1986. 4
	著	現代経営論	創成社	1987. 5
	共編	現代日本経営パフォーマンス	同文館	1988. 6
遠藤 幸子	論	流通システムと港湾	お茶の水地理29号	1988. 5
	〃	港湾の活性化に果たす商社の役割	日本港湾経済学会年報No.25	1987. 10
	共	国際物流概論(第6章)	白桃書房	1988. 4
榎本喜三郎	論	船舶登録要件に関する条約12	海事産業研究所報239号	1986. 5
	〃	船舶登録要件に関する条約	国際海事研究No.11	1986. 7
	〃	コンテナ輸送における インランド・デポ	海事産業研究所報248	1987. 2
	〃	裸備船の登録について(上) (下)	同上所報 251 254	1987. 5 8
	〃	ジェヌイン・リンクの形骸化	同上所報 255	1987. 9
	〃	裸備船の登録について	海事法研究会誌81号	1987. 12
	〃	BBC Registration	海事産業研究所報259	1988. 1
	〃	ICCによる裸備船登録に関する法制定のための勧告	海事法研究会誌85	1988. 8

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
榎本喜三郎	著	国際海事法における船舶登録要件の 史的研究（三訂増補版）	近藤記念海事財団	1988. 12
大浜 慶和	共	現代航空経済概論	成山堂書店	1986. 10
	〃	現代経営学入門	新評論	1988. 4
	〃	国際物流概論	白桃書房	1988. 4
	評	山上徹著「交通サービスと港」	港湾経済研究No.25 （日本港湾経済学会編）	1987. 10
北見 俊郎	共	経済辞典（新版）	有斐閣	1986. 9
	共 編	改訂港と経済・社会の変貌	時潮社	1986. 10
	共	近代日本交通史	法政大学出版局	1987. 4
	論	港湾問題と港湾政策—部門政策の形 成をめぐって—	日本経済政策学会 年報No.36	1986. 5
	〃	「港湾論」の現代的課題	海運経済研究No.20	1986. 9
	〃	東京湾問題と「房総運河構想」	海事広報1986	1986. 10
	〃	港湾の総合的役割と経済発展	倉庫No.74	1987. 2
	〃	人間と港湾労働—「港湾人への 一試論—」	港湾労働経済研究 No.11	1987. 2
	〃	港湾機能と都市再生の課題 —港湾都市再生の諸問題と課題—	日本都市学会年報 Vol. 20	1987. 6
	〃	臨海部開発とウォーターフロント問題	青山経営論集 Vol. 22, No. 2～3	1987. 11
	〃	人間・価値観・業界	倉庫No.75	1987. 11
	〃	沿岸域問題と文化的諸問題	海事広報1987	1987. 12
	〃	港湾経営とポート・セールス —その性格と課題—	港湾Vol. 65No. 2	1988. 2

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
北見 俊郎	論	日本貿易の環境変化と港湾機能の諸問題	日本貿易学会年報 No.25	1988. 3
	"	市民と港 —そのかかわり合いの構造—	調査季報 (横浜市都市科学研究室) No.98	1988. 6
	"	沿岸域と港湾	沿岸域 Vol. 1 No. 1	1988. 8
	"	「都市・港」の機能的関連性 —その「空間」的概念をめぐる—	青山経営論集 Vol.23, No.1～2	1988. 9
	"	Port Authority 問題と港湾体制の近代化(上)	港湾Vol.65No10	1988. 10
	"	" (中)	港湾Vol.65 No11	1988. 11
	"	" (下)	港湾Vol.65 No12	1988. 12
	"	港からみた都市と政策	海事広報1988	1988. 12
	"	港と街の将来像 —横浜 130 年をふまえて—	新しい横浜Vol. 3	1988. 12
	"	市民文化と港	港湾Vol. 66No. 1	1989. 1
	"	都市と港湾の政策基調	日本経済政策学会 年報No.27	1989. 3
	資	明治後期、横浜の風景と風俗	横浜市市民局 市民クラブ	1986. 6
	"	21世紀における千葉県への提言 —欧米社会との対比をふくめて—	地域科学1986	1986. 12
	"	地方港湾の役割と展望	港湾振興No. 9	1987. 3
	"	港湾 100 人 —矢野 剛—	港湾Vol. 64 No. 3	1987. 3
	"	横浜という街へ	新しい横浜 Vol. 1 No. 1	1987. 3
	"	首都圏の将来像と東京湾問題	首都圏公論 No. 2～3	1988. 3
	"	港と名古屋市の活性化 —基本的諸問題をめぐって	名古屋市長務局 報告書	1988. 3

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
北見 俊郎	資	日本港湾経済学会とは	日本海事新聞 昭・63・5・26	1988. 5
	〃	近代社会における港湾の問題点と役割(上)	港かわさきNo.2	1988. 7
	〃	〃 (下)	港かわさきNo.3	1989. 1
	〃	大学教育と新入社員教育—新しい時代の人生と教育の基本問題—	産業訓練Vol.35 No.402	1989. 3
	〃	日本沿岸会議研究討論会 「セッション・1報告」	沿岸域No.2	1989. 3
喜多村昌次郎	論	総合港湾物流の知識⑦	「港運」	1986. 4
	〃	総合港湾物流の知識⑧	「港運」	1986. 5
	〃	総合港湾物流の知識⑨	「港運」	1986. 6
	〃	総合港湾物流の知識⑩	「港運」	1986. 7
	〃	総合港湾物流の知識⑪	「港運」	1986. 8
	〃	総合港湾物流の知識⑫	「港運」	1986. 9
	〃	経済成長期の港湾と港湾労働	港湾労働経済研究 No.11	1987. 2
	〃	物流基地港湾機能の変遷	中部女子短大社会 文化研究所No.3	1987. 5
	〃	港運の構造変化と港湾労働	港湾労働経済研究 No.12	1988. 2
	〃	港湾労働 ①	「港運」	1988. 8
	〃	港湾労働 ②	「港運」	1988. 9
	〃	港湾労働 ③	「港運」	1988. 10
	〃	港湾労働 ④	「港運」	1988. 11

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
喜多村昌次郎	論	港湾労働 ⑤	「港運」	1988.12
	〃	港湾労働 ⑥	「港運」	1989.1
	〃	港湾労働 ⑦	「港運」	1989.2
	〃	港湾労働市場と労働運動	港湾労働経済研究 No.13	1989.2
	〃	港湾労働 ⑧	「港運」	1989.3
	資	港運企業の情報化対応等に関する意識および実態調査報告	(財)近代化促進 協議会	1987.3
	〃	国際物流の変化の中における港運業の対応	(財)近代化促進 協議会	1988.8
木村 武彦	共	現代の港湾	税務経理協会	1987.10
	論	物流構造転換期の港湾労働	港湾労働経済研究 年報No.11	1987.2
	〃	物流基調の変化と大都市港湾	港湾研究No.8	1987.3
	〃	規制緩和政策下の国際海運の競争	日本経済政策学会 年報No.35	1987.3
	〃	物流構造の変化と国際海上輸送	昭和62年度日本物流 学会全国大会	1987.7
	〃	Management of the port of Nagoya	CHINA Portex '87 conference	1987.9
	〃	臨海部再開発の政策基調の変化	港湾経済研究No.25	1987.10
	〃	臨海部開発政策における民活導入の 課題	第22回日本経済政策 学会中部地方大会	1987.11
	〃	物流の変化と港湾政策	昭和63年1月日本 物流学会中部部会	1988.1
	〃	自動車産業の多国籍化を 支える海上輸送	ほだ沖20号	1988.3
〃	企業の多国籍化に伴う物流構造の変 貌—米国の新海運政策への対応を 中心に—	国際経済No.39	1988.10	

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
木村 武彦	論	国際物流戦略の変化と非船舶運送業者 (NVOCC)	昭和63年12月国際経済学会中部部会	1988. 12
	〃	臨海部開発と民活導入	港湾労働経済研究No.13	1989. 2
	〃	臨海部開発政策の展開と民活導入	日本経済政策学会年報No.37	1989. 3
	〃	東京圏集中の経済構造と民活導入	ほだ沖21号	1989. 3
	資	みなとと川 (物流の変遷)	第4回河川シンポジウム全国大会	1986. 5
	〃	わが国初の都市型ウォーターフロント再生 - よみがえった名古屋港ガーデン埠頭 -	港運Vol. 11No. 121	1986. 6
	〃	物流基地 - 名古屋港の現状	第20回全国流通業務市街地整備研究会	1987. 10
	〃	名古屋港のウォーターフロントの開発について	昭和63年7月日本土木学会中部部会講演	1988. 7
	〃	名古屋港の現状と将来について	昭和63年愛知県企業立地セミナーテキスト	1988. 8
	〃	21世紀の名古屋港 - 名古屋港基地構想の方向 -	地域問題研究37	1989. 1
	〃	これからの臨海部開発 - 港湾計画	平成元年愛知県企業立地セミナーテキスト	1989. 2
	〃	名古屋港 - その現状と21世紀の展望	荷主と輸送No. 172	1989. 2
	評	篠原陽一編著「現代の海運」	港湾経済研究No.24	1986. 10
	〃	山上徹著「交通サービスと港」	港湾研究No. 9	1988. 3
國領 英雄	共	配船の経営科学	成山堂	1986. 9
	著	世界の中の日本海運	運輸省海技大学校	1987. 2
	論	海運企業の金融行動	海運経済研究第20号	1986. 10
〃	米国航空規制緩和政策の白欧航空業界への影響	神戸商船大紀要第1類第37号	1988. 7	

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
國領 英雄	論	船舶近代化の限界に関する一考察	神戸商船大紀要 理学編第36号	1988. 7
	〃	海運業における経営戦略	海運経済研究 第22号	1988. 10
	資	定期船海運における航路密度の経済性 と最適運賃決定	海外海事研究 第100号	1988. 7
小林 照夫	論	教会自治都市：一セント・アンドリュース 大学からみた「宗教改革」以前のスコット ランド教育文化史一	関東学院大学人文 科学研究所編 『紀要』第46号	1986. 4
	〃	歴史に学ぶ市民生活-ニューヨークを訪ね 上行寺東遺跡を考える	関東学院大学人文 科学研究所編 『紀要』第48号	1986. 12
	〃	戦後日本に於ける港湾の経済学的研究の 現状と課題	韓国港湾経済学会 編『韓国港湾経済 学会誌』第3輯	1987. 7
	〃	歴史的変遷にみるスコットランドのニュー タウン	関東学院大学人文 科学研究所編 『紀要』第50号	1987. 8
	評	山上徹著『交通サービスと港』	日本大学商学部 『商学集志』 第57巻第1号	1987. 8
	論	都市機能の活性化と New town	韓国地域開発・自治 学会『開発自治』 第1巻第1号	1987. 9
	〃	港と文明開化一「開港から文明開化期」 にみた横浜商人の活躍を中心に一	研究所編 『紀要』第53号	1988. 7
	〃	沿岸域と歴史-スコットランド産業革命期 におけるフォース湾の開発を中心に	日本沿岸域会議 『沿岸域』Vol. 1	1988. 8
	発題	高等教育の国際化-その理念と現実	横浜市『21世紀向 けての高等教育』 紀伊国屋書店刊	1988. 9
坂井 吉良	論	競争効果とX-効率-港湾におけるX- 効率の計測	日本港湾経済学会 年報No.24	1986. 10
	〃	港湾における短期の雇用調整	港湾労働経済研究 年報No.11	1987. 2
	〃	鉄道に対する規制の経済効果	中部女子短期大学 社会文化研究所 研究年報No. 3	1987. 5
	〃	大都市高速鉄道の経済的便益	中部女子短期大学 紀要No.17	1987. 12
	〃	港湾財政赤字と規模の利益-港湾にお けるA-J効果	港湾労働経済研究 年報No.12	1988. 2
	〃	日本の労働市場と総供給曲線の勾配	社会文化研究所 同上年報No. 4	1988. 12

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
坂井 吉良	論	日本における部門間シフトと失業	港湾労働経済研究 年報No.13	1989. 2
篠原 陽一	論	船員家族の離家庭性とその対策	労働の科学40(1)	1986. 10
	〃	日本船員の労働時間の問題点	海運経済研究20	1986. 10
	〃	船員労働の特殊性（船員問題研究会 編『現代の海運と船員』所収）	成山堂書店	1987. 1
	〃	海運政策と船員の立場（同上）	同上	同上
	〃	船舶改善施設とその効果（広岡治哉 編『近代日本交通史』所収）	法政大学出版局	1987. 5
	〃	戦後日本経済と港湾（徳田欣次ほか 編『現代の港湾』所収）	税務経理協会	1987. 10
	資	船員の定年退職後における生活動向 調査—近海，内航船員—	海上労働科学研究 所	1987. 3
	〃	〃 —外航船員—	〃	1988. 3
鈴木 暁	論	海運企業における多角化の構造	海事産業研究所報	1986. 5
	共	徳田・柴田編著『現代の港湾』 （第2章—Ⅲ分担）	税務経理協会	1987. 10
	論	臨海部再開発に関する考察	港湾経済研究No.25	1987. 10
	〃	荷主企業による物流支配の構造	広島商船高等専門 学校紀要	1988. 3
	〃	国際物流の構造変化と物流業	広島商船高等専門 学校紀要	1989. 3
	共	現代の海運と船員	成山堂書店	1987. 1
高橋 望	論	航空産業における規制理論の妥当性 と規制緩和の条件(3) —米国国内航空産業の事例—	経済経営論叢	1986. 6
	〃	航空産業における規制理論の妥当性 と規制緩和の条件(4・完) —米国国内航空産業の事例—	経済経営論叢	1986. 12
	〃	米国航空業の規制緩和環境への適応 行動	運輸と経済	1987. 6

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
高橋 望	論	規制緩和下の航空産業	公正取引委員会事務局 経済部経済法令調査官	1988. 10
	〃	規制緩和後の米国空運研究にみられる新潮流 — 経営問題の発生と空運経営論の構築を目指して —	交通学研究 / 1988年研究年報	1989. 3
	共訳	現代航空経済概論 (山上徹監訳)	成山堂書店	1986. 10
	〃	国際航空輸送の経済学 (塩見英治・中西健一と共訳)	成山堂書店	1988. 1
	他	規制緩和と労働問題	ていくおふ	1988. 7
高見玄一郎	論	Planned Economy and a Port Information System	China PORTEX '87, 上海	1987. 9
	〃	Recent Progress on Trade Information Systems in Japan	NCITD 年次大会 於ニューヨーク	1988. 6
	〃	東京湾の新しい機能に関する研究 第1章総論 東京湾の新時代	港湾研	1988. 1
	〃	1. 東京湾の主要 プロジェクト千葉港	〃	1988. 1
	〃	〃 東京港	〃	1988. 2
	〃	〃 横浜港	〃	1988. 4
	〃	〃 川崎, 横須賀港	〃	1988. 5
	〃	2. 東京湾のゾーニングプラン	〃	1988. 7
	〃	第2章生産系と産業構造の変化	石油	1988. 7
	〃	〃	鉄鋼	1988. 10
	〃	〃	造船	1988. 11
	〃	第3章物流系の変化	海運	1989. 1
	〃	〃 (1) 港湾貨物	〃	1989. 2

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
高見玄一郎	論	第3章物流系の変化 (2) 港湾貨物	港湾研	1989. 3
田中 省三	共	現代の港湾	税務経理協会	1987. 10
	論	わが国港湾の労働政策と課題	日本港湾経済学会 年報No.24	1986. 10
	〃	わが国港湾における労働時間制の 検討	港湾労働経済研究 年報No.11	1987. 2
	〃	国際港湾労働に関する I L O (国際労働機関) の模索	港湾労働経済研究 No.13	1989. 2
千須和富士夫	論	港湾労働の職域についての研究	港湾労働経済研究 所年報No.11	1987. 2
	共	現代の港湾 第2章わが国における港湾の発達 第4章港湾業務の体系	税務経理協会	1987. 2
	論	売上税と港運業界	「港運」	1987. 4
	〃	港湾の情報化とその歴史的意義(上)(下)	海事産業研究所報	1987. 11 12
	〃	港湾企業の情報化の現状と今後の取 組みかた	「港運」	1987. 12
	〃	続・港湾労働の職域に関する研究 —海貨労働を中心に—	港湾労働経済研究 所年報No.12	1988. 1
	〃	ヒンターランドの類型化と領域の測定	日本港湾経済学会 年報No.26	1988. 10
	〃	産業構造調整の進展と港湾労働 —日曜荷役再開をめぐる—	港湾労働経済研究 年報No.13	1989. 2
筒浦 明	論	クレタ文化	日本海学会誌No.12	1987. 8
	〃	北海道沿岸域における海況と内陸開 発に関する研究	日本沿岸域会議講 演概要集No. 1	1988. 6
	〃	北海道開発における港湾から内陸へ の発展	日本港湾経済学会 北海道港湾経済 No.13	1988. 8
陶 怡 敏	論	国際複合一貫輸送 —複合運送業者の機能—	広島経済大学経済 研究論集第10巻 第2号	1987. 6
	〃	カーゴ・シェアリング —定期船同 盟行動憲章条約第2条を中心として	海運経済研究 第21号	1987. 10

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
陶 怡 敏	論	国際複合一貫輸送 — 複合運送業者の構造 —	広島経済大学創立 20周年記念論文集	1988. 3
	”	通し運賃の仕組と経済厚生	広島経済大学経済 研究論集 第11巻第4号	1988. 12
	”	通し運賃の費用配分とその経済的 意義	交通学研究 1988年研究年報	1989. 3
	報	東アジアの経済成長と儒教文化	国際経済研究	1989. 2
富田 功	共	公益事業の多角化戦略	白桃書房	1988. 4
	論	港湾福利厚生対策の方向	『名古屋港No.26』 (名古屋港利用促 進協議会)	1986. 9
	”	港湾労働問題の一側面	『港湾労働経済研 究・年報No.11』	1987. 2
	”	港運経営問題と港湾労働	『港湾労働経済研 究・年報No.12』	1988. 2
	評	秋山義継, 古川 哲次郎共著 「公益事業論」	『港運 '86. 6』	1986. 6
	”	G.ベル他著, 中西 健一他訳 「交通の経済理論」	『港運 '86. 7』	1986. 7
	”	角本良平著 「新・交通論」	『港運 '86. 9』	1986. 9
	”	天田乙丙著 「港運概論」	『港運 '87. 2』	1987. 2
	”	池田宗雄著 「港湾知識のABC」	『港運 '87. 3』	1987. 3
	”	ダグラス・M・レン著・横内憲久監訳 『都市のウォーターフロント開発』	『港湾経済研究・ No.25』	1987. 10
	”	山上徹編著 「国際物流概論」	『港湾経済研究・ No.26』	1988. 8
	資	海外港湾事情・ニューオリンズ港, ブレーメン港, ハンブルク港	『港運 '86.10, 11, 12』	1986.10.11 12
	”	海外港湾事情・シアトル港	『港運 '87. 1』	1987. 1
	”	港運企業の情報化対応等に関する意 識及び実態調査報告書	(財)港湾近代化 促進協議会	1987. 4

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
富田 功	資	海外港湾事情・ルアーブル港	『港運 '87. 5』	1987. 5
	〃	海外港湾事情・ニューヨーク／ニュー ジャージー港	『港運 '87. 6』	1987. 6
	〃	国際港湾労働事情の変化 (上・中・下)	『港運 '87. 7, 9, 10』	1987. 7 9, 10
	〃	海外港湾事情・ロッテルダム港	『港運 '87. 8』	1987. 8
	〃	海外港湾事情・ボストン港	『港運 '87. 11』	1987. 11
	〃	国際物流の変化の中での港運業の対 応策に関する調査報告書	(財) 港湾近代化 促進協議会	1988. 3
	報	現代の港湾労働問題	日本港湾経済学会 関東部会	1986. 10
	〃	港運経営の現状と課題	同 上	1988. 4
	〃	港運経営の実態と問題点	横浜港湾短期大学 校(第1回研究発 表会)	1988. 8
	〃	港運経営の変貌と今後の課題	日本港湾経済学会 関東部会	1988. 11
東海林 滋	論	海運政策論の現代的課題	『海運経済研究』 第20号	1986. 10
	〃	現代アメリカの保守主義と海運政策 — 国防海運の変容 —	関西大学『商学論 集』第31巻第3・ 4・5合併号	1986. 11
	〃	コンテナ化と定期船市場の構造	『韓国海運学会誌』 第4号	1987. 6
	〃	定期船市場の構造に関する最近の経 済理論について(展望)	『海運経済研究』 第21号	1987. 10
	〃	不定期船の供給調整に関する理論に ついて	関西大学『商学論 集』第33巻第1号	1988. 4
	資	国際物流と海運—ダブル・スタック ・トレーンの進行を中心に—	関西大学経済・政 治研究所『第94回 産業セミナー』	1986. 10
中本 昭夫	著	大河のごとく(港運業者の伝記)	芸文堂	1987. 8
	論	環黄海経済圏構想と港湾について	日本港湾経済学会 年報No.25	1987. 10

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
中本 昭夫	論	” (No.2)	韓国港湾経済学会誌No.4	1988. 7
	他	韓国との文化交流について	火の国No.16	1986. 11
	”	ゲーム文化考(政治と行政)	火の国No.18	1988. 11
松尾 俊彦	共	Fortran 77による科学技術計算サブルーチン・ライブラリ	啓学出版	1988. 5
	”	C言語による科学技術計算サブルーチン・ライブラリ	啓学出版	1986. 11
	論	物流に関する学問, 学科の体系について(その1)	広島商船高等専門学校紀要第9号	1987. 3
	”	多変量解析を用いた物流業の経営分析	同上 第10号	1988. 3
	”	物流における内航海運輸の役割と課題	広島商船高等専門学校紀要第11号	1989. 3
三木 楯彦	共	配船の経営科学(下条哲司編著)	成山堂書店	1986. 9
	論	米国内陸におけるコンテナ流動の分析	日本航海学会論文集76号	1987. 3
	”	空コンテナ着地時の上下方向衝撃力の現地実験	” 第77号	1987. 9
	”	国際海上コンテナ運用計画に関する考察	” 第78号	1988. 3
	”	大阪湾の海上交通需要予測	関西交通経済研究センター第7号	1988. 9
	”	内航海運とフェリー輸送による物流合理化	航海(日本航海学会)	1989. 3
	訳	20世紀技術文化史(上下巻)(中岡哲郎, 坂本賢三監訳)	筑摩書房	1987. 1
宮下 國生	著	海 運	晃洋書房	1988. 2
	論	定期船業の規制緩和と市場への作用	海運経済研究20号	
	”	日本海運業の発展と構造変化	神戸大学経営学部 Working Paper 8609	1986. 10

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
宮下 國生	論	海運（中西健一編『現代の交通問題』所収）	ミネルヴァ書房	1987. 5
	〃	海運秩序の変化と海運同盟の動態	海運経済研究21号	1987. 9
	〃	現代海運論の潮流	神戸大学経済学部 Working Paper 8708	1987. 10
	〃	国際航空貨物輸送業の成長と競争	国民経済雑誌 156巻5号	1987. 10
	〃	国際空運物流とトータルコスト	国民経済雑誌 157巻1号	1988. 1
	〃	諸外国における海運論の展開（『交通学説史の研究（そのⅢ）』所収）	運輸経済研究センター	1988. 3
	〃	Japanese Shipping Policy in past 20 Years	神戸大学経済学部 Working Paper 8809	1988. 4
	〃	海運同盟政策の転換とコンテナ定期船業	海事産業研究所取 No.265	1988. 7
	〃	台湾・韓国の港湾サービス事情	都市政策53号	1988. 10
	〃	国際物流システムとトータルコスト分析	国民経済雑誌 158巻5号	1988. 11
〃	Changes in the Shipping Environment and Counter Strategies of Japan toward the Year 2000	Proceeding of International Maritime Seminar held by Korea Maritime Institute	1989. 2	
山上 徹	著	交通サービスと港	成山堂書店	1987. 5
	監	オコーナー現代航空経済概論	成山堂書店	1986. 10
	編	港と経済・社会の変貌	時潮社	1986. 9
	〃	国際物流概論	白桃書房	1988. 4
	論	バンクーバー港の発達と課題	日大商学集志 第56巻第2号	1986. 11
〃	航空産業における規制について	日本観光学会年報 No.17号	1987. 12	

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
山上 徹	論	ポート・オーソリティ組織と販売について	日大商学集志 第56巻第4号	1987. 3
	〃	港の立地・変化と研究課題	日大商学集志 第57巻第1号	1987. 8
	〃	サービス貿易について	日大商学集志 第57巻第2号	1987. 12
	〃	自由港について	港湾経済研究年報 No.12	1988. 2
	〃	空港競争とネットワークについて	日大商学集志 第58巻第1号	1988. 7
	〃	港の背後地とネットワークについて	日本港湾経済学会 年報No.26	1988. 8
	〃	沿岸域開発における造船業の参入	日本沿岸域会議 論文集No.1	1989. 3
	評	Alan B. Branch, Elements of Port Operation and Management	日本港湾経済学会 年報No.25	1987. 10
資	関東地区造船業の需要動向と今後の対応に関する調査研究	日本造船振興財団	1989. 3	
山村 学	論	国際一貫輸送の進展と港湾問題	日本港湾経済学会 年報No.24	1986. 10
	〃	主要港湾の歩みと明日への動き (東京港)	TRANS AGE No.5 (日立物流)	1989. 1
	共	「近代日本交通史」(戦時下の海運 港湾体制)	法政大学出版局	1987. 4
	資	今後の港運業のあり方に関する考察	東京港運協会	1987. 3
	評	遠田雄志記「イノベーションの本質」	東洋経済新報社 「鉄鋼界」 日本鉄鋼連盟	1987. 2
	〃	徳田、柴田編「現代の港湾」 税務経理協会	「港湾」2月号 日本港湾協会	1988. 2
	紹	中西健一著「現代の交通政策」	「港湾」6月号 日本港湾協会	1988. 6
山野辺義方	著	航空業界(産業界シリーズNo.540)	教育社	1988. 4
	共	陸運業経営の基礎	白桃書房	1986. 7

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
山野辺義方	"	航空年監 (1986年版)	日本航空協会	1986. 8
	"	航空年監 (1987年版)	日本航空協会	1987. 9
	"	陸運業界 (産業界シリーズNo. 538)	教育社	1988. 4
	"	航空宇宙年監 (1988年版)	日本航空協会	1988. 10
論		流通センターの展開と課題—郡山, 仙台, 岩手流通センターの事例研究—	流通経済大学 「流通問題研究」 No. 7	1986. 10
	"	物流戦略の展開と諸問題	日本倉庫協会 「季刊倉庫」No.72	1987. 2
	"	アメリカの運輸規制改革と鉄道・トラック事業	「流通問題研究」 No. 8	1987. 4
	"	茨城県の物流構造	「流通問題研究」 No. 9	1987. 10
	"	民営化と経営戦略の方向	日本航空協会「航空と文化」No.26	1988. 1
	"	国際航空貨物輸送の成長と諸問題	「流通問題研究」 No.10	1988. 4
	"	アメリカにおけるロジスティクス・マネジメントの展開	日通総合研究所 「季刊輸送展望」 No. 206	1988. 4
	"	通運事業の動向—運輸省通運事業実態調査報告書の考察—	陸運経済新聞社 「ROAD」 19巻 3号	1988. 4
	"	ビジネス・ロジスティクスの意義と課題	日刊工業新聞社 「事務管理」 27巻 9号	1988. 9
	"	国際宅配便のサービス水準	「流通問題研究」 No.11	1988. 10
	"	日本経済と国際航空貨物輸送の展開	「季刊倉庫」No.79	1988. 11
評		武知京三著 「都市近郊輸送の史的展開」	「ROAD」 17巻 9号	1986. 10
	"	吉村真事著「地域航空システム」 —21世紀の空を駆けるコンピューター—	「ROAD」 17巻10号	1986. 11
	"	阿部三夫著「宅配便・引越運送トラックムームサービス標準約款の解説」	「ROAD」 18巻 2号	1987. 3

氏名	区分	発表テーマ	発表箇所	発表年月
山野辺義方	"	廣岡治哉編「近代日本交通史—明治維新から第2次大戦まで—」	「ROAD」 18巻5号	1987. 6
	"	清水義汎編著「現代交通の課題」	「ROAD」 19巻2号	1988. 3
吉田 茂	共	『配船の経営科学』	成山堂	1986. 9
	著	『経営シミュレーション』	オーム社	1988. 10
	論	「交通事業の多角化」	運輸と経済	1986. 4
	"	交通産業の事業展開と戦略的意義	"	1987. 9
	"	海運企業における製品市場戦略	海運経済研究	1986. 10
	"	交通業の垂直型多角化の戦略的意義	海事交通研究	1987. 10
	"	Intermodal Competition におけるセカンドベスト価格	"	1988. 3
	"	海運企業における戦略的課題	"	1988. 10
	"	Intermodal Competition におけるセカンドベスト価格とその展開	神戸商船大学紀要 第1類	1988. 7
	"	北米におけるダブルスタックトレインの動向	海外海事研究	1987. 7
	"	海運業における競争戦略	海運経済研究	1988. 10

編集後記

「昭和」から「平成」へと時代は移った。かつて我々は、「昭和」とはどんな時代であるのか、と論じたように、今我々は、「平成」という時代を展望しながら、その時代の位置づけを考えてみなければならない。と同時に、一つの学会の在り方も、新しい時代を迎えたことを契機として、その位置づけが何らかの形で検証されねばならないのかも知れない。

わが国の最近の産業構造の変化によって、これまでの鉄鋼・造船・自動車等を中心とした重工業から半導体で象徴されるようなエレクトロニクスの隆盛は、港湾貨物の在り方——重厚長大型から軽薄短小型——そのものにも大きな変化がもたらされた。そして、このような状況が、港とそれを取り巻く臨海部の構造的な新しい考察の材料を、我々に提起した。とくに、わが国のように、限定された経済圏を中心に諸機能の集中化がみられるようなところでは、港を含む臨海部の再検討は、都市それ自体の活性化にとっても不可欠な課題になっている。

かつての社会科学的側面からの港湾研究が、その内部の組織と港湾それ自体の機能の近代化に研究の視覚が置かれていたとすれば、今日では、港湾研究そのものが都市の生活文化領域全般にまで拡大されてきたように感じられる。その意味では、我々の研究の課題とすべき領域はますます広域化するであろうし、個々に深化させた研究成果をこれまで以上に総合的な視覚で捉えなければならない現実に置かれる。

幸いなことに、この度の大会に際して多くの正会員から論文が寄せられ、我々年報編集委員が、その論文を掲載するにあたり多くの論をはさむことができたことは、学会の学的水準を高めるうえにも、必要なことであったと思う。今後編集委員会としては、提出論文の査読委員の組織化を通して、一層充実した年報を刊行出来ればと願う。

小林 照夫記

年報編集委員 (50音順)

- 小林 照 夫 (関東学院大学 教授)
柴 田 悦 子 (大阪市立大学 教授)
徳 田 欣 次 (釧路公立大学 教授)
富 田 功 (横浜港湾短期大学校 教官)
松 橋 幸 一 (横浜港湾短期大学校 教官)
三 村 真 人 (神奈川県立外語短期大学 教授)
山 上 徹 (日本大学 教授)

◆日本港湾経済学会のあゆみ

- 1962年 創立総会および第1回大会開催(横浜港)
1963年 第2回大会(東京港) 共通論題(港湾投資の諸問題)
1964年 第3回大会(神戸港) 共通論題(経済発展と港湾経営)
1965年 第4回大会(名古屋港) 共通論題(地域開発と港湾)
1966年 第5回大会(新潟港) 共通論題(日本海沿岸における港湾の諸問題と将来)
1967年 第6回大会(北九州・下関港) 共通論題(輸送の近代化と港湾)
1968年 第7回大会(小樽・道央諸港) 共通論題(流通体系の斉合性と港湾の近代化)
1969年 第8回大会(大阪港) 共通論題(大都市港湾の諸問題と将来)
1970年 第9回大会(清水港) 共通論題(流通革新と埠頭経営)
1971年 第10回大会(横浜港) 共通論題(広域港湾と港湾経営の諸問題)
1972年 第11回大会(神戸港) 共通論題(輸送システムの変革と港湾運営)
1973年 第12回大会(名古屋港) 共通論題(港湾の近代化と地域経済・社会)
1974年 第13回大会(長崎港) 共通論題(地方港湾の役割と課題)
1975年 第14回大会(千葉港) 共通論題(港湾と物価問題)
1976年 第15回大会(那覇港) 共通論題(港湾経営と財政問題)
1977年 第16回大会(東京港) 共通論題(港湾と都市問題)
1978年 第17回大会(札幌・道央諸港) 共通論題(地域開発と港湾問題)
1979年 第18回大会(神戸港) 共通論題(都市と港湾)
1980年 第19回大会(佐世保港) 共通論題(人間生活と港湾)
1981年 第20回大会(横浜港) 共通論題(都市経済と港湾経営)
1982年 第21回大会(富山新港) 共通論題(地方港湾の構造と課題)
1983年 第22回大会(松山港) 共通論題(輸送体系の変化と港湾)
1984年 第23回大会(名古屋港) 共通論題(国際経済と港の動向)
1985年 第24回大会(大阪港) 共通論題(港湾活性化と都市再開発)
1986年 第25回大会(東京港) 共通論題(港湾と国際複合輸送の展望)
1987年 第26回大会(清水港) 共通論題(臨海部再開発と港湾)
1988年 第27回大会(北海道) 共通論題(港湾とヒンターランド)
1989年 第28回大会(北九州港) 共通論題(港湾と国際経済社会の変貌)

港湾経済研究

(日本港湾経済学会年報・No.27)

1989年10月10日 印刷

1989年10月15日 発行

頒価 ¥4,000 (送料共)

編集・発行者 日本港湾経済学会

印刷者 文化印刷株式会社

〒232 横浜市内区清水ヶ丘69

TEL 045-242-1071

日本港湾経済学会

〒231 横浜市中区山下町279の1地先

(横浜山下埠頭港湾厚生センター)

日本港湾経済学会事務局